一般財団法人 経済産業調査会　研修会のご案内

関係の方々にご回覧ください

中国最新事情と中国特許実務

～ 勝率を高める中国特許無効審判・審決取消訴訟の実務ノウハウと施行予定の職務発明条例への徹底対策 ～

日時

平成 26年 6月18日（水）東京
6月20日（金）大阪
10時～16時10分（開場9時30分）

中国企業による発明特許・実用新案特許出願件数の急増に伴い競合中国企業の特許が日本企業の中国事業上問題となるケースが増加し始めています。このような場合、中国特有の均等論を含めた技術的範囲についての適切な理解、また特許権侵害を回避できない場合は、無効審判・審決取消訴訟での対応が必要となります。中国政府は自主創造をスローガンとして『発明者を優遇すべし』との政策に転換しており、当該政策を受けてまもなく中国職務発明条例が公布される見込みです。日本企業にとっては中国拠点での従業者とのトラブル・対価を巡る訴訟を防止すべく新職務発明条例に適合するよう制度の見直しが必要となります。

今回のセミナーでは、勝率を高めるのに必要な無効審判・審決取消訴訟ノウハウ、職務発明条例への対応に加え、多くの日本企業が抱える数々の問題点について効果的な解決策を徹底解説します。

日本弁理士会会員の皆様へ

（一財）経済産業調査会は、日本弁理士会の継続研修を行う外部機関として認定されています。
この研修は、日本弁理士会の継続研修として認定を申請中です。
この研修を修了し、所定の申請をすると、５単位が認められる予定です。

講　師：

河野特許事務所
所長・弁理士　**河野　英仁** 氏

参加料：各１名につき（資料代・消費税込）

特別会員	普通会員・知財会員	特許ニュース購読者	一　般
10,000円	15,000円	18,000円	23,000円

場　所：

東京会場：銀座会議室（三丁目）６階Ｃ室　東京都中央区銀座3ー7ー10 松屋アネックスビル
（東京メトロ銀座線・日比谷線銀座駅下車Ａ12番出口より徒歩約２分）

大阪会場：大江ビル１３階　第６会議室　大阪市中央区農人橋1ー1ー22　（地下鉄・谷町線「谷町４丁目」駅下車、８号出口すぐ）

主催：一般財団法人 **経済産業調査会**

東京本部　〒104-0061 東京都中央区銀座 2-8-9　TEL03(3535)4881 FAX03(3535)4884
近畿本部　〒540-0028 大阪市中央区常盤町 2-2-11 TEL06(6941)8971 FAX06(6941)8992

中国最新事情と中国特許実務　セミナープログラム

(1)中国無効審判の実務

・無効審判請求側の注意点・請求人の決め方・審判請求書作成上の注意点・無効審判請求時の補正

・口頭審理・証拠の準備・民事訴訟との関係

(2)審決取消訴訟の実務と司法鑑定

・審決取消訴訟提起時の準備・審決取消訴訟手続き概要・司法鑑定とは・鑑定についての誤解

・司法鑑定の利用方法・専門知識補助者の活用・開廷審理に際し準備しておくべき事項とは

・上訴と再審請求

(3)中国拠点で生まれた職務発明の取り扱い

・中国職務発明の基礎・施行予定の職務発明条例の解説・発明報告制度の義務づけ

・奨励金、報酬はどのように定めるべきか・条例の額と相違するが問題ないか？・退職者への対応

・日本から中国へ派遣した出向者が発明した場合の取り扱い・トラブル事例で学ぶ中国職務発明

・第1国出願義務の誤解と保密審査

(4)先使用権とノウハウ・物の製造方法の保護

・中国特有の先使用権・先使用権を立証する際に要求される証拠とは

・役に立つ証拠と役に立たない証拠・公証の利用・物の製造方法推定規定を活用した事例

・工場内で侵害してそうだが、アクションを起こせない場合の対応策

(5)均等論

・日本とは違う均等論の概念・均等論が問題となり日本企業が敗訴した事例・事例を通じて均等を理解する

(6)補正

・中国審査実務における補正の注意点・最高人民法院の判例紹介・日本企業の対応はどうあるべきか

(7)中国企業の実用新案特許に対する効果的対策

・中国企業の実用新案特許の活用動向・痛いところを突く権利化手法を学ぶ・日本企業の効果的対策とは

(8)改正情報

・専利法、審査指南の最新改正動向

(9)中国における標準特許とFRAND原則

・FRAND原則の適用を巡り争われた事例

(10)質疑応答

最新のセミナー情報がご覧になれます
http://www.chosakai.or.jp/seminar/seminar-annai.htm

経済産業調査会　セミナー　検　索

「中国最新事情と中国特許実務」参加申込書

ご所属名	電話
	ＦＡＸ
	E-mail
ご住所　〒	
参加者 お名前	部署名
お名前	部署名
お名前	部署名

該当する開催日の□に「レ」マークを記入してください。

□6月18日開催（東京）に申し込む　　□6月20日開催（大阪）に申し込む

申込先　**FAX　：03-3535-4884**
E-mail：seminar@chosakai.or.jp

一般財団法人 経済産業調査会
〒104-0061　東京都中央区銀座2-8-9
電話０３－３５３５－４８８１

個人情報保護法により、ご記入いただいた情報については弊会の業務遂行のためにのみ使用され、お客様の了解無く第三者に譲渡、漏洩されることはございません。